

2025 年 12 月 26 日

各位

会 社 名：株式会社セールスアカデミー  
(コード番号 482A Fukuoka PRO Market)  
代表者名：代表取締役社長 宮脇 伸二  
問合せ先：執行役員管理部部長 高野 浩次  
T E L：092-771-7185  
U R L：https://www.sales-ac.jp

福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 12 月 26 日、福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2026年 8 月期 (予想)			2025年 8 月期	
		構成比	対前期 増減比		構成比
売上高	182	100.0	15.6	157	100.0
営業利益	8	4.9	△25.3	11	7.5
経常利益	8	4.5	△26.2	11	7.0
当期純利益	5	2.9	26.7	4	2.7
1株当たり当期純利益	13.37円			10.54円	
1株当たり配当金	—			0.00円	

(注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

(注2) 2025 年 9 月 27 日付けで普通株式 1 株につき 500 株の株式分割を行っておりますが、2025 年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 配当金については、未定のため記載しておりません。

## 【2026 年 8 月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

当社を取り巻く研修市場は、人的資本経営の浸透や人材育成投資の拡大を背景として、引き続き堅調な成長が見込まれています。特に新入社員研修や若手・管理職層の育成ニーズは高く、企業における「早期戦力化」「定着率向上」「次世代リーダー育成」は重要な経営課題となっております。

こうした環境下において当社は、“甘やかさない新入社員研修”を中心とした独自の研修メソッドを強みとし、主力である新入社員研修の受注拡大に加え、管理職研修・営業研修などの通年研修の提案強化、顧客企業へのアップセル・クロスセルの推進を強化してまいります。これにより、新入社員から管理職まで全ての階層に対し、成果の上がる研修を通して、企業における人材教育の根幹を担うパートナーとしての機能を果たしてまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の売上高は、人材育成事業によって構成されております。

売上高は、新入社員研修に関する顧客数・受講人数・単価の見込みを基礎とし、さらに通年で提供する管理職研修や営業研修の継続受注および新規顧客獲得による増収効果、加えて動画研修や公開型研修の見込みを加味し、過去のリピート率や顧客単価の推移を総合的に勘案して算出しております。

これらの結果、売上高は 182 百万円（前期比 15.6%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価・売上総利益

当社の売上原価は、人材育成事業にかかる労務費等によって構成されております。

実績推移及び要員計画に基づく労務費にて算出しております。

これらの結果、売上原価は 50 百万円（前期比 10.3%増）、売上総利益は 131 百万円（前期比 17.9%増）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、人材育成事業にかかる各部門の人件費、採用活動やマーケティング活動にかかる費用、各事業所の共通費用から構成されており、実績推移及び要員計画に対する採用経費及び人件費にて算出しております。また、2026 年 8 月期での上場関連費用についても算出し費用計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は 123 百万円（前期比 23.1%増）、営業利益は 8 百万円（前期比 25.3%減）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度の実績値をベースにして見積もっております。

これらの結果、営業外収益は 0.1 百万円（前期比 29.6%減）、営業外費用は 0.8 百万円（前期比 15.9%減）、経常利益は 8 百万円（前期比 26.2%減）と予測しております。

#### (5) 当期純利益

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は、5百万円（前期比26.7%増）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含みますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年12月26日

上場会社名 株式会社セールスアカデミー 上場取引所 福  
コード番号 482A URL <http://www.sales-ac.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮脇 伸二  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部部長 (氏名)高野 浩次 (TEL)092-771-7185  
定時株主総会開催日 2025年11月20日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出日 2025年11月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の業績 ( 2024年9月1日～ 2025年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	157	4.4	11	6.6	11	4.7	4	△89.0
2024年8月期	151	—	11	—	10	—	38	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	10.54	—	27.5	10.6	7.5
2024年8月期	98.19	—	—	15.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 —百万円 2024年8月期 —百万円

(注) 1. 当社は2025年9月18日付けで、普通株式1株につき500株の割合で株式分割をしております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
2. 2023年8月期は決算日の変更により、2023年3月1日から2023年8月31日までの6ヵ月決算のため、2024年8月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	105	17	16.5	43.54
2024年8月期	103	13	12.7	33.00

(参考) 自己資本 2025年8月期 17百万円 2024年8月期 13百万円

(注) 当社は2025年9月18日付けで、普通株式1株につき500株の割合で株式分割をしております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	27	△2	△10	70
2024年8月期	14	0	26	56

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

※2026年8月期（予想）については、未定のため記載しておりません。

3. 2026年8月期の業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	182	15.6	8	△25.3	8	△26.2	5	26.7	13.37

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	399,500株	2024年8月期	399,500株
2025年8月期	—株	2024年8月期	—株
2025年8月期	399,500株	2024年8月期	391,132株

（注）当社は2025年9月18日付けで、普通株式1株につき500株の割合で株式分割をしております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、実質GDP成長率が1.0%程度と予測されており、緩やかな拡大基調を維持しています。前年に続き春闘での高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支え要因となりました。また、円安の継続により輸出企業の収益は改善し、国内景気は底堅く推移しております。一方で、地政学リスクの高まりや主要国間の金融政策の違いによる為替の変動が続いており、依然として先行きには不透明感が残っております。

このような経済環境下、当社を取り巻く研修市場は、2024年度に前年度比3.6%増の5,800億円に達し、2025年度にはさらに3.4%増の6,000億円規模に拡大すると見込まれております。（2025年8月7日発表の矢野経済研究所「企業向け研修サービス市場に関する調査（2025年）」より）

特に人的資本経営を重視する企業が増加しており、新入社員研修に加えて、次世代リーダー層や管理職層を対象とした研修需要が引き続き伸長しています。

当社は、この業界成長を背景に、安定した業績を確保することができました。特に、「甘やかさない」をコンセプトにした新入社員向け研修、新人研修専門会社として培ったノウハウを活かした管理職研修（今どきの若手人材への効果的な指導方法）、さらに成果に直結する営業研修が顧客から高い評価を得ており、新規顧客の獲得に加えて既存顧客からのリピート受注にもつながりました。

さらに、人的資本経営に資するプログラムの充実を進めることで、当社サービスの付加価値を高めております。

当事業年度の経営成績は、売上高157,941千円（前期比4.4%増）、営業利益11,889千円（前期比6.6%増）、経常利益11,115千円（前期比4.7%増）、当期純利益は4,211千円（前期比89.0%減）となりました。

今後も、企業の人材育成投資の拡大を確実に捉え、質の高い研修サービスを提供することで、持続的な成長を実現してまいります。

当社は、研修事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の概況の記載を省略しております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の財政状態につきましては、次のとおりです。

##### （資産の部）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,172千円増加し、105,584千円となりました。

これは主に現金及び預金が14,028千円増加したこと等によります。

##### （負債の部）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2,039千円減少し、88,189千円となりました。

これは主に長期借入金が10,204千円減少したこと等によります。

##### （純資産の部）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ4,211千円増加し、17,394千円となりました。

これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が4,211千円増加したこと等によります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は70,657千円（前事業年度末は56,629千円）となり、前事業年度末に比べ14,028千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は27,554千円（前事業年度末は14,147千円の獲得）となりました。これは主に未収消費税の減少7,866千円等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,807千円（前事業年度末は276千円の獲得）となりました。これは主に無形固定資産の取得額2,807千円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は10,719千円（前事業年度末は26,942千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10,719千円によるものです。

#### （４）今後の見通し

当社は、「活き活きと働く若手人材を増やす」というミッションを掲げ、引き続き新入社員研修の充実に注力してまいります。近年、就職者数は減少傾向にある一方で、新卒採用を行う企業は増加しており、労働人口の減少を補うために新入社員を早期に戦力化する必要性が高まっております。このような環境は、当社にとって追い風となるものであります。

また、人材育成の分野においては、業績好調な企業を中心に採用・研修予算の拡大が続いており、さらに国が推進する人的資本経営への対応が求められる中で、企業の教育投資意欲は引き続き強いと見込まれます。従業員の能力向上や組織力強化を通じた生産性向上・業務効率化への取組みは今後も継続し、経済環境に不透明感が残る中においても、研修サービス需要は堅調に推移すると考えております。

当社は、既存顧客からの新入社員研修に係るリピート受注に加え、新入社員研修を契機とした階層別研修への展開（アップセル）によって売上を伸ばしてまいりました。今後も、既存顧客への営業活動を深化させるとともに、新規顧客獲得のためのマーケティング活動に積極投資し、単価の向上と顧客基盤の拡大を目指します。

売上原価については、社外講師による派遣研修の増加を見込む一方、販売費及び一般管理費については新規顧客獲得施策への投資を継続いたします。同時に、コスト構造の見直しと効率的なリソース管理を徹底し、無駄を抑制しながら利益の確保に努めてまいります。

以上を踏まえ、2026年8月期の業績見通しは、売上高182,704千円、営業利益8,871千円、経常利益8,203千円、当期純利益5,340千円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性は乏しいため、会計基準におきましては日本基準を適用しております。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### （1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 8 月 31 日)	当事業年度 (2025年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,629	70,657
売掛金	2,909	2,571
前払費用	2,432	4,343
未収還付消費税等	7,866	—
その他	—	32
流動資産合計	69,837	77,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,654	1,654
減価償却累計額	△296	△532
建物(純額)	1,358	1,121
工具、器具及び備品	501	501
減価償却累計額	△501	△501
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,358	1,121
無形固定資産		
ソフトウェア	1,259	2,710
無形固定資産合計	1,259	2,710
投資その他の資産		
長期前払費用	294	229
繰延税金資産	29,260	22,744
その他	1,402	1,172
投資その他の資産合計	30,956	24,146
固定資産合計	33,574	27,978
資産合計	103,412	105,584

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当事業年度 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	4,005	3,353
未払費用	5,628	5,468
契約負債	10,748	13,089
1年内返済予定の長期借入金	10,719	10,204
賞与引当金	940	980
未払法人税等	388	388
未払消費税等	—	7,176
その他	2,182	2,118
流動負債合計	34,613	42,778
固定負債		
長期借入金	55,615	45,411
固定負債合計	55,615	45,411
負債合計	90,229	88,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,850	39,850
資本剰余金		
資本準備金	29,850	29,850
資本剰余金合計	29,850	29,850
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△56,523	△52,311
利益剰余金合計	△56,517	△52,305
株主資本合計	13,182	17,394
純資産合計	13,182	17,394
負債純資産合計	103,412	105,584

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月 31日）	当事業年度 （自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月 31日）
売上高	151,257	157,941
売上原価	44,247	46,022
売上総利益	107,010	111,918
販売費及び一般管理費	95,860	100,029
営業利益	11,150	11,889
営業外収益		
受取利息	5	86
その他	516	41
営業外収益合計	522	127
営業外費用		
支払利息	1,002	842
その他	58	58
営業外費用合計	1,061	900
経常利益	10,612	11,115
税引前当期純利益	10,612	11,115
法人税、住民税及び事業税	389	388
法人税等調整額	△28,196	6,515
法人税等合計	△27,806	6,903
当期純利益	38,418	4,211

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年 9 月 1 日 至2024年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	21,100	11,100	11,100
当期変動額			
新株の発行	18,750	18,750	18,750
当期純利益			
当期変動額合計	18,750	18,750	18,750
当期末残高	39,850	29,850	29,850

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	6	△94,942	△94,936	△62,736	△62,736
当期変動額					
新株の発行			—	37,500	37,500
当期純利益		38,418	38,418	38,418	38,418
当期変動額合計	—	38,418	38,418	75,918	75,918
当期末残高	6	△56,523	△56,517	13,182	13,182

当事業年度(自2024年 9 月 1 日 至2025年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	39,850	29,850	29,850
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	39,850	29,850	29,850

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	6	△56,523	△56,517	13,182	13,182
当期変動額					
当期純利益		4,211	4,211	4,211	4,211
当期変動額合計	—	4,211	4,211	4,211	4,211
当期末残高	6	△52,311	△52,305	17,394	17,394

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)	当事業年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益	10,612	11,115
減価償却費	1,415	1,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	40
受取利息及び受取配当金	△5	△86
支払利息	1,002	842
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,559	337
前払費用の増減額 (△は増加)	△300	△1,910
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,349	7,866
長期前払費用の増減額 (△は増加)	52	64
未払金の増減 (△は減少)	△5,238	△652
未払費用の増減 (△は減少)	5,628	△160
前受金の増減額 (△は減少)	3,781	2,340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,575	7,176
その他	1,173	132
小計	15,339	28,698
利息及び配当金の受取額	5	86
利息の支払額	△1,002	△842
法人税等の支払額	△195	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,147	27,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△2,807
その他	276	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	△2,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,558	△10,719
株式の発行による収入	37,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,942	△10,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,365	14,028
現金及び現金同等物の期首残高	15,263	56,629
現金及び現金同等物の期末残高	56,629	70,657

## （５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社事業は、研修事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月 31日)	当事業年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月 31日)
１株当たり純資産額	33.00円	43.54円
１株当たり当期純利益金額	98.19円	10.54円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年 9 月18日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 8月 31日)	当事業年度 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 8月 31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	38,418	4,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,418	4,211
普通株式の期中平均株式数(株)	391,132	399,500

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年 8月 31日)	当事業年度 (2025年 8月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,182	17,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,182	17,394
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	399,500	399,500

（重要な後発事象）

（株式分割及び単元株制度の採用）

当社は、2025年 9 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、2025年 9 月18日付けで株式分割を行っております。  
また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

### １．株式分割及び単元株制度導入の目的

当社株式の流通性向上を目的として株式分割を実施するとともに、１単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## 2. 株式分割の概要

### (1) 分割の方法

2025年9月17日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき500株の割合をもって分割しております。

### (1) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 799株  
今回の分割により増加した株式数 398,701株  
株式分割後の発行済株式数 399,500株  
株式分割後の発行可能株式総数 1,598,000株

### (2) 株式分割の効力発生日

2025年9月18日

### (3) 1株当たり情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 単元株制度の概要

2025年9月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年9月18日付けで定款の変更を行い、1単元を100株とする単元株制度を導入しております。